

広域振興局長 様

市 町 村 長 氏 名  
 ( 所在地 )  
 ( 名称 )  
 ( 代表者 氏 名 )

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付申請書

年度において下記のとおり事業を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 収支予算書

区 分	本年度 事業費	本年度 交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
1 事業 地区 (1) 事業費 (2) 市町村等附帯事務費	円	円	円	円	円	
合 計						

(1) 収入の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備 考
			増	減	
事業 地区	円	円	円	円	
合 計					

予算議決（又は予算議決予定） 年 月 日

3 地区別事業内容及び配分表 (様式第2号のとおり)

4 事業の完了予定 年 月 日

5 添 付 書 類 都道府県又は市町村の補助金の交付規程又は要綱









## 様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 調査計画)

(単位:円)

整理番号	市町村名	地区名	事業内容	事業実施主体	経費の配分及び負担区分等						国庫交付金の精算		備考	
					事業費 A	交付限度額 (1地区上限 500万円)B	負担区分				間接交付事業者への交付金の 交付完了年月日G	既受領額 H		精算額 I
							国庫交付金 C	都道府県費 D	市町村費 E	その他 F				
合計														

- 「事業内容」欄には、実施する取組名(実施要領別紙1の別表の取組)を箇条書きに記入すること。  
(例)「計画策定に係る調査・調整」「農作物の販売戦略の策定」
- 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること。
- 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず、前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するもの都市、そのうち最後の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 備考の欄は、1行目に仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、「同税額」が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。  
また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業費には、「今回追加」と、変更対象事業費には「今回変更」とそれぞれ追記すること。



## 様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 施設整備)

(単位:円)

整理番号	市町村名	地区名	交付対象事業				経費の配分及び負担区分等								国庫交付金の精算		備考	
			事業番号	事業名	事業内容及び事業量	事業実施主体	交付金限度額			負担区分				間接交付事業者への交付金の交付完了年月日 G	既受領額 H	精算額 I		
							事業費 (A)	交付額 算定交付率 ①	交付限度額 合計額(千円未満 切り捨て) B=A×①	国庫交付金 C	本年度 都道府県費 D	本年度 市町村費 E	本年度 その他 F					
合 計																		
市町村等附帯事務費																		
総 計																		

- 「事業番号」欄には、実施要領別紙3-1別表の交付対象事業費毎に番号を記入すること。なお、付番する番号は以下のとおりとする。  
1:地域連携販売力強化施設、2:農産物等処理加工施設、3:農産物等集出荷貯蔵施設、4:高生産性農業用機械施設、5:農業集落同、6:小規模農林地等保全整備
- 「事業名」欄には、上記1の番号に該当する事業名を記入すること。
- 「事業内容及び事業量」欄には、整備しようとする施設等の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。  
(例)「地域連携販売力強化施設:1棟500㎡」、「トマト処理加工施設:1棟、300㎡」、「農産物包装機台:1台」等
- 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること
- 「総事業費(A)」欄には、事業実施期間全体における事業費の総額を記載する。
- 「交付限度額算定国費率(B)」欄には、定率の区分の場合に、その国費率を記載する。
- 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず前回までの交付決定の内容を上段に( )書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること
- 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 備考の欄は、1行目に仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。  
また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業には『今回追加』と、金額の変更対象事業には『今回変更』とそれぞれ追記すること。
- 「都道府県附帯事務費」欄には、都道府県附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取扱については実施要領別紙3-1及び「農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)の附帯事務費及び工事雑費の取扱について」(平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知)により定められていることに留意すること。
- 「市町村附帯事務費」欄には、市町村附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取扱については実施要領別紙3-1及び「農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)の附帯事務費及び工事雑費の取扱について」(平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知)により定められていることに留意すること。  
なお、「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄の列には、8と同様に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入すること。



別紙第10

地区別検査調書（本庁提出用）

（団体営事業の場合）

地区名	事業主体名	実績報告書 受理年月日	検査年月日 (確認年月日)	検査員氏名 (確認者氏名)	備考	
					(工事等完了日)	(補助金支払日)

- （注） 1. 備考欄に工事等の完了日を記載すること。  
2. 工事等とは純工事費、測量及び試験費、営繕費、用地費及び補償費、換地費等の工事費本体を言う。  
3. 工事費本体の中で最も遅い完了日を記載すること。

財産管理台帳（令第13条第1号から第3号までの財産、要綱第14の財産）

事業名	地区名	事業主体	名称	形状寸法	数量	単価	取得金額	検収又は 取得年月日	処分制限期間		処分の状況			備考	
									耐用年数	処分制限 年月日	処分の類別	処分年月日	補助金返還額		
						円	円							円	施行年度 年度 ~ 年度  国庫補助率

第 号  
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名  
所在地  
名称  
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった事業の実施について、下記の理由により収支予算等を変更（中止、廃止）し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、関係書類を添えて申請します。

（注）金額に変更がない場合は〔 〕の部分を除く。

記

変更の理由及び内容

（注）上記「関係書類」は、岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付申請書の「2 収支予算書」及び「3 地区別事業内容及び配分表」の様式に準じ作成し、変更前と変更後を対照比較できるように変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書で上段に記載すること。

なお、地区別事業内容及び配分表の変更がない市町村分は「その他変更がない市町村分」として一括して記載して差し支えない。

第 号  
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金請求（精算）書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった、 年度岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）が完了したので、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求（精算）します。

金	円	
補助金交付決定額	金	円
内前金払受領額	金	円

備考 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合には、「補助金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

様式第5号（別表第2関係）

実績報告書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金交付の決定通知のあった、 年度岩手県  
農業基盤整備促進事業（ 事業）が次のとおり完了したので、その実績を報告します。

記

- 1 事業の目的
- 2 収支精算 (様式第6、7号のとおり)
- 3 事業の成果 (様式第2号のとおり)
- 4 事業の完了 年 月 日

(注) 別紙様式第2号の財産管理台帳を添付すること。

様式第6号（別表第2関係）

収 支 精 算 書

区 分	事業費	交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
事業 地区	円	円	円	円	円	
(1) 事業費						
(2) 市町村等附帯事務費						
合 計						

（注）予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

（1）収入の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
事業 地区	円	円	円	円	
合 計					

様式第7号（別表第2関係） 附帯事務費

区 分	事業費	交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
市町村等附帯事務費 市 謝金 旅費 庁費 賃金 共済費 需用費  町  土地改良区	円	円	円	円	円	
合 計						

第 年 月 日 号

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

所在地  
名称  
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）遂行状況報告書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業遂行状況

区 分	実施計画		出 来 高		進捗率 (B)/(A) %	備考
	事業費(A) 円	交付額 円	事業費(B) 円	交付額 円		
合 計						

2 事業の完了予定日 年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名  
所在地  
名称  
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金前金払請求書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった、岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。

記

1 請求額 金 円

2 内 訳

区 分	補助金交付 決定額	前回までの 既 受 領 額	今回請求額	差引残額
事業 地区 (1) 事業費 (2) 市町村附帯事務費	円	円	円	円
合 計				

3 理 由